

水源環境保全・再生事業会計（特別会計）計上事業に係る平成21年度2月補正予算案及び22年度当初予算案の状況

資料 5

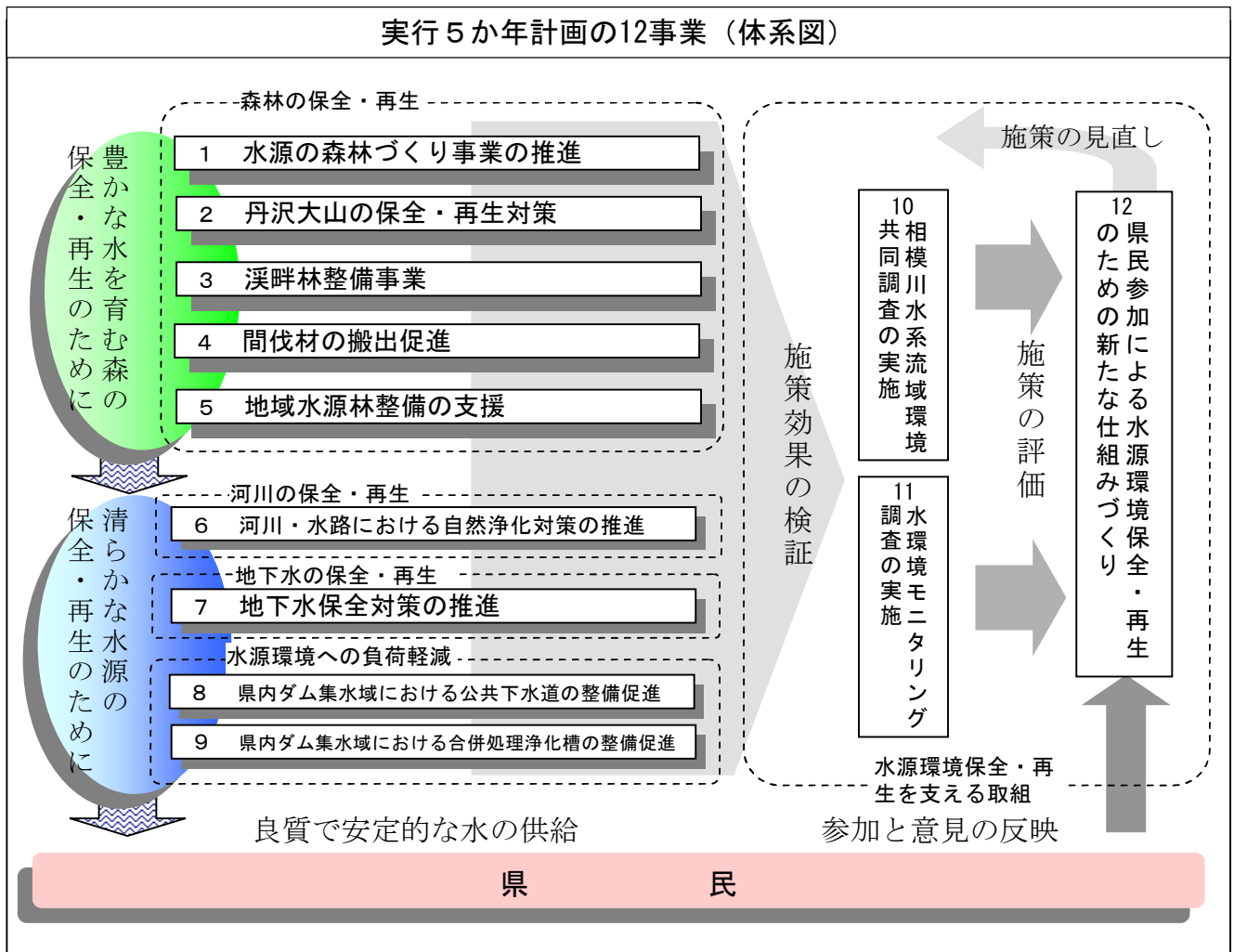
施策名の(◆)印は、市町村交付金対象事業

	21年度予算額	21年度2月補正予算案	21年度 2月補正後予算額	22年度当初予算案	実行5か年計画の内容 (5年間計)
森林の保全・再生	【 30億 7,376万円】	【△3億 1,921万円】	【 27億 5,455万円】	【 24億3,809万円】	【107億4,700万円】 (年平均21億5,000万円)
水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を推進する。 (拡充分は水源環境保全・再生事業会計で計上し、既存分は一般会計で計上) また、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	19億 65万円 (一般会計計上分含め32億3,313万円)	△2億8,257万円	16億1,807万円 (一般会計分含め29億5,056万円)	13億8,066万円 (一般会計分含め27億1,062万円)	83億9,300万円 (一般会計分含め152億2,500万円)
丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、土壌流出防止対策を実施するとともに、ブナ林等の保全・再生のための研究、登山道整備などの県民協働事業に取り組む。	1億9,150万円	△276万円	1億8,874万円	1億7,450万円	7億9,600万円
溪畔林整備事業 水源上流の溪流両岸において、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性の保全などの公益的機能を高度に発揮する森林整備等を行う。	4,000万円	—	4,000万円	3,000万円	2億円
間伐材の搬出促進 間伐材の有効利用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う森林所有者に対する生産指導活動に対し助成する。	1億1,161万円	△467万円	1億 693万円	1億5,207万円	4億 900万円
地域水源林整備の支援(◆) 市町村が行う水源林の確保・整備に対し、その財源として交付金を交付するとともに、地域水源林において、森林組合等が行う36年生以上の高齢級間伐に対し助成する。	8億3,000万円	△2,920万円	8億 80万円	7億 85万円	9億4,900万円
	水源林確保 1,400ha 水源林整備 2,151ha ※一般会計計上分を含む。 (新) かながわ森林塾の開校 2,883万円 ・森林体験コース ・演習林実習コース	用地取得費の減 入札減(整備工事、測量等)		水源林確保 1,361ha 水源林整備 1,767ha ※一般会計計上分を含む。 森林塾の実施	水源林確保 6,215ha 水源林整備 9,592ha ※一般会計計上分を含む。
	土壌流出防止対策 15.0ha ブナ林等の調査研究	経費節減		土壌流出防止対策 15.0ha ブナ林等の調査研究	土壌流出防止対策 58.5ha ブナ林等の調査研究
	択伐等森林整備 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m	—		択伐等森林整備 26.0ha 植生保護柵の設置 1,000m 丸太柵等の設置 1,300m	択伐等森林整備 20ha 植生保護柵の設置 4,000m 丸太柵等の設置 5,000m
	間伐材搬出量 10,000m ³	搬出単価の減		間伐材搬出量 13,000m ³	間伐材搬出量 50,000m ³
	私有林の確保 171ha、整備206ha 市町村有林等の整備 190 ha 高齢級間伐 93 ha	入札減(南足柄市外5市町)		私有林確保 140ha 私有林整備 201ha 市町村有林等の整備 145 ha 高齢級間伐 93 ha	私有林確保 1,263ha 私有林整備 1,263ha 市町村有林等の整備 942ha 高齢級間伐 1,080ha
河川の保全・再生	【 2億7,530万円】	【 △1,160万円】	【 2億6,370万円】	【 1億8,780万円】	【11億2,200万円】 (年平均2億2,400万円)
河川・水路における自然浄化対策の推進(◆) 市町村が行う河川・水路の生態系に配慮した整備や直接浄化対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	2億7,530万円	△1,160万円	2億6,370万円	1億8,780万円	11億2,200万円
	河川等の整備 10箇所(新規3 累計14) 直接浄化対策 8箇所(新規5 累計9)	入札減(厚木市外3市町)		河川等の整備 8箇所(累計14) 直接浄化対策 3箇所(累計 9)	河川等の整備 7箇所 直接浄化対策 30箇所
地下水の保全・再生	【 1億6,970万円】	【△3,940万円】	【 1億3,030万円】	【 9,830万円】	【11億6,500万円】 (年平均2億3,300万円)
地下水保全対策の推進(◆) 地下水を主要な水道水源としている市町村が計画的に行う地下水保全対策事業に対し、その財源として交付金を交付する。	1億6,970万円	△3,940万円	1億3,030万円	9,830万円	11億6,500万円
	地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	事業見直しによる減 (三浦市、座間市) 入札減(南足柄市外5市町)		地下水保全計画の策定 かん養対策・汚染対策の実施 地下水モニタリング等の実施	地下水保全計画の策定 地下水かん養対策、汚染対策、 地下水モニタリング等の実施
水源環境への負荷軽減	【 9億 750万円】	【 △580万円】	【 9億 170万円】	【 8億9,020万円】	【49億1,600万円】 (年平均9億8,300万円)
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う公共下水道整備に対し、その財源として交付金を交付する。	5億7,500万円	—	5億7,500万円	5億4,100万円	42億7,000万円
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進(◆) 県内ダム集水域の市町村が行う高度処理型合併処理浄化槽の整備等に対し、その財源として交付金を交付する。	3億3,250万円	△580万円	3億2,670万円	3億4,920万円	6億4,600万円
	下水道整備 37.1ha 下水道普及率 48.3%	—		下水道整備 37.1ha 下水道普及率 51.5%	下水道普及率 59% (18年度末 40.1%)
	市町村設置型 170基 個人設置型 30基	入札減(相模原市)		市町村設置型 200基	市町村設置型 200基 個人設置型 300基
水源環境保全・再生を支える取組み	【 3億6,048万円】	【 △8,228万円】	【 2億7,895万円】	【 2億1,484万円】	【11億3,800万円】 (年平均2億2,800万円)
相模川水系流域環境共同調査の実施 山梨県側の相模川水系流域の私有林の状況や生活排水処理方法の実態などの調査を実施する。	2,243万円	△117万円	2,125万円	550万円	9,800万円
水環境モニタリング調査の実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川などのモニタリング調査を行う。	3億 305万円	△7,056万円	2億3,248万円	1億7,754万円	8億4,800万円
県民参加による新たな仕組みづくり 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対し財政的支援を行う。	3, 500万円	△1,053万円	2,446万円	3, 180万円	1億9,200万円
	水質汚濁負荷量調査	事務費節減		補完調査、資料作成	私有林現況調査・機能評価 水質汚濁負荷量調査 生活排水対策管理状況調査
	森林のモニタリング調査 (新) 人工林整備状況調査 8,738万円 河川のモニタリング調査	入札減(河川調査・人工林調査)		森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査	森林のモニタリング調査 河川のモニタリング調査 情報提供
	県民会議の運営 市民事業等の支援	入札減(施策調査) 各種会議経費節減 市民事業支援補助金の減 (対象事業費の減)		県民会議の運営 市民事業等の支援	県民会議の設置・運営 市民事業等の支援
新たな財源を活用する事業費の計	47億8,675万円	△4億5,829万円	43億2,845万円	38億2,923万円	190億8,800万円 (年平均38億1,800万円)
個人県民税超過課税相当額	43億8,082万円	△3億3,560万円	40億4,522万円	35億3,833万円	

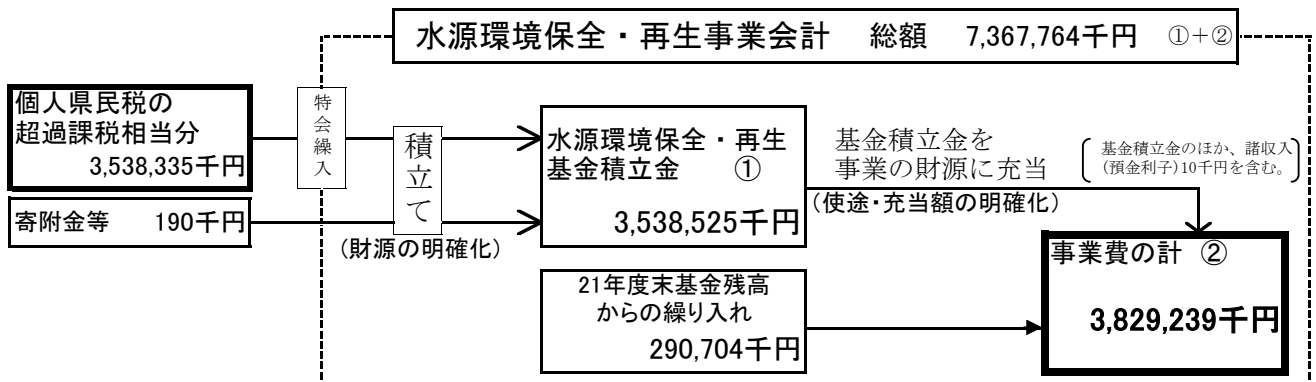
※21年度予算には明許繰越 3億2,708万円を含む。

水源環境保全・再生への取組み(水源環境保全・再生事業会計)

- 水源環境保全・再生の取組みを効果的かつ着実に推進するため策定した「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で、平成19年度以降取り組むこととした12の事業を推進する。
- これらの事業については、個人県民税の超過課税等を財源とする。
- 事業の財源とその用途及び充当額を明確化するため、水源環境保全・再生事業会計及び水源環境保全・再生基金により運営する。
- 景気悪化に伴う個人県民税の超過課税の収入減に対応するため、前年度から繰り越された基金残高を財源に充当し、計画的かつ安定的に事業を実施する。



○ 事業費及び資金の流れの概要（平成22年度当初予算）



水源環境保全・再生事業の展開

事業費の計

3,829,239千円

豊かな水を育む森の保全・再生への取組み		千円
		1,754,591
水源の森林づくり事業の推進	*1	1,380,662
丹沢大山の保全・再生対策	*2	174,500
溪畔林整備事業	*3	30,000
間伐材の搬出促進	*4	152,074
地域水源林整備の支援 (高齢級間伐の促進)	*5	17,355
市町村が行う水源環境保全・再生の取組みの支援		1,859,800
地域水源林整備の支援 (市町村事業の推進)	*5	683,500
河川・水路における自然浄化対策の推進	*6	187,800
地下水保全対策の推進	*7	98,300
県内ダム集水域における公共下水道の整備促進	*8	541,000
県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進	*9	349,200
水源環境保全・再生を支える取組み		214,848
相模川水系流域環境共同調査の実施	*10	5,500
水環境モニタリング調査の実施	*11	177,548
県民参加による新たな仕組みづくり	*12	31,800

(注) *印に付した番号は、「実行5か年計画の12事業(体系図)」の事業番号に対応するものである。

○ 水源環境保全・再生市町村交付金一覧表（平成22年度当初予算）

（単位：千円）

区 分	予算額	事業ごとの内訳				
		地域水源林	河川・水路	地下水保全	公共下水道	合併処理 浄化槽
小田原市	75,400	67,800	7,600	-		
相模原市	921,200	53,400	65,600		541,000	261,200
三浦市	13,900	-		13,900		
秦野市	100,600	64,800	-	35,800		
厚木市	75,200	7,500	67,700			
伊勢原市	2,900	2,500	400			
海老名市	-	-	-			
座間市	11,700	-	-	11,700		
南足柄市	66,400	56,800	9,100	500		
寒川町	-	-	-			
中井町	26,800	22,300		4,500		
大井町	27,900	4,200	22,300	1,400		
松田町	18,500	17,800	-	700		
山北町	294,300	186,300	11,000	9,000		88,000
開成町	4,900	-	4,100	800		
箱根町	65,500	55,500		10,000		
真鶴町	14,000	4,000		10,000		
湯河原町	25,400	25,400		-		
愛川町	9,300	9,300	-	-		
清川村	105,900	105,900	-			-
合 計	1,859,800	683,500	187,800	98,300	541,000	349,200
平成21年度 当初予算額 （増減額）	2,162,500 (△302,700)	810,000 (△126,500)	275,300 (△87,500)	169,700 (△71,400)	575,000 (△34,000)	332,500 (16,700)